

## 参考和訳

### モルガン・スタンレー、2020 年度第 2 四半期決算を発表

#### 純営業収益は 134 億ドル、1 株当たり利益は 1.96 ドル

[ニューヨーク、2020 年 7 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2020 年度第 2 四半期 (2020 年 4 月 1 日 - 2020 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 102 億ドルに対し、134 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 32 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.96 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.23 ドル<sup>1</sup>だった。今四半期は 1 億 3,400 万ドルの一過性の正味税費用を含み、これは希薄化調整後 1 株当たり利益に 0.08 ドルの影響を与えた。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社の 10 年にわたるビジネスモデルの変革は、厳しいストレスにさらされる時においても事業に安定性をもたらすことが目的だった。第 2 四半期はこのモデルをテストする状況となったが、我々は極めて良好な成績を収め、過去最高の業績を上げた。これは非常に堅調だった第 1 四半期の勢いのもとに築いたものであり、当社従業員の 90%以上が在宅勤務を続けるなか、当社の営業基盤におけるオペレーション上の底堅さを示している。当社はリスクを管理し、事業への投資を続ける一方で、従業員や地域社会、顧客への支援に注力している。」

### 業績のハイライト

- ・ 同社の業績はすべての業務部門と地域が寄与し、純営業収益は約 30%増、純利益は約 45%増<sup>4</sup>といずれも過去最高を記録したことを反映している。
- ・ 同社の株主資本利益率は 15.7%、有形株主資本利益率は 17.8%だった。
- ・ 同社の投資目的保有の融資に対する貸倒引当金は 2020 年 6 月 30 日時点で 40%増の 8 億 6,600 万ドル、今四半期の貸倒引当金は 2 億 4,600 万ドルだった。
- ・ 同社のバランスシートや資本、流動性は引き続き堅固であり、引き続き顧客取引を促進する態勢を整えている。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、すべての事業部門のアウトパフォーマンスを反映して、56%増となった。セールス&トレーディングは市場の安定化に伴う堅調な顧客エンゲージメントを受けて 68%増加し、引き受け業務は顧客が自社のバランスシートを強化するため公開資本市場にアクセスしたため、64%増となった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務は、厳しい市場と金利環境にもかかわらず、税引前利益が 11 億ドル、税引き前利益率が 24.4%となった<sup>5</sup>。銀行融資は 15%増加し、証券口座のスウィープ預金が前年同期実績から 400 億ドル増加した。
- ・ 資産運用業務は長期資金の純流入が 154 億ドル、顧客預り・管理資産(AUM)が 6,650 億ドルといずれも過去最高となり、営業収益は 6%増加した。

## 業績の概要 <sup>2,3</sup>

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2020 年度第 2 四半期	2019 年度第 2 四半期
純営業収益	\$13,414	\$10,244
人件費	\$6,035	\$4,531
人件費以外の費用	\$3,024	\$2,810
税引前利益 <sup>6</sup>	\$4,355	\$2,903
同社に帰属する純利益	\$3,196	\$2,201
費用効率性比率 <sup>7</sup>	68%	72%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.96	\$1.23
1 株当たり純資産 <sup>8</sup>	\$49.57	\$44.13
1 株当たり有形純資産 <sup>9</sup>	\$43.68	\$38.44
株主資本利益率 <sup>10</sup>	15.7%	11.2%
有形株主資本利益率 <sup>10</sup>	17.8%	12.8%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純営業収益	\$7,977	\$5,113
投資銀行業務	\$2,051	\$1,472
セールス&トレーディング	\$5,553	\$3,304
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純営業収益	\$4,680	\$4,408
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) <sup>11</sup>	\$1,236	\$1,159
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) <sup>12</sup>	\$11.1	\$9.8
融資(10 億ドル)	\$85.2	\$74.1
<b>資産運用業務</b>		
純営業収益	\$886	\$839
AUM (10 億ドル) <sup>13</sup>	\$665	\$497
長期純資金流入額(10 億ドル) <sup>14</sup>	\$15.4	\$4.9

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 51 億ドルに対し、80 億ドルとなった。税引前利益 <sup>6</sup> は、前年同期の 15 億ドルに対し、30 億ドルだった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 39%増となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動が低下し、大型案件が減少したことを受けて、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、引受案件数の増加に加え、ブロック取引、転換社債発行、既公開株式売出による増収が寄与して前年同期から増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、顧客が低金利環境の恩恵を受けるため、さらには流動性を確保するために引き続き資本市場にアクセスしたことから、投資適格債と非投資適格債券の発行が増加し、前年同期から増収となった。

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 68%増となった：

- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、高水準の顧客活動によりすべての地域で現物株式とデリバティブが堅調なパフォーマンスを上げ、前年同期から増加した。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客活動の活発化によるすべての商品と地域の堅調なパフォーマンスを反映して前年同期から大幅増となった。クレジット商品の増収は、活発な世界の資本市場活動とクレジット・スプレッドの動きを反映した。外国為替と金利業務は高水準のボラティリティと呼び値スプレッド拡大の恩恵を受け、コモディティの収益は変動の激しい市場における顧客活動活発化が寄与した。
- その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、企業融資活動に関連する経済的ヘッジの損失により、前年同期比で減少した。

## 投資収益・その他：

- 投資収益は前年同期比で減少した。前年同期は、投資先の新規株式公開に関連する利益と継続して保有した持ち分のその後の時価評価益を含んでいた。
- その他の収益は、今四半期中にクレジット・スプレッドが縮小するなか企業融資活動に関連する時価評価益が発生し、投資目的で保有する融資の貸倒引当金の増加で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

## 総費用：

- 人件費は、増収を受けて前年同期比で増加した。
- 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増と情報処理費用の増加を主因とし、出張や接待、会議関連の費用減が一部打ち消した結果、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 2 四半期	2019 年度第 2 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$7,977</b>	<b>\$5,113</b>
<b>投資銀行業務</b>	<b>\$2,051</b>	<b>\$1,472</b>
アドバイザー	\$462	\$506
株式引受	\$882	\$546
債券引受	\$707	\$420
<b>セールス&amp;トレーディング</b>	<b>\$5,553</b>	<b>\$3,304</b>
株式	\$2,619	\$2,130
債券	\$3,033	\$1,133
その他	\$(99)	\$41
<b>投資収益・その他</b>	<b>\$373</b>	<b>\$337</b>
投資収益	\$36	\$194
その他	\$337	\$143
<b>総費用</b>	<b>\$4,984</b>	<b>\$3,650</b>
人件費	\$2,952	\$1,789
人件費以外の費用	\$2,032	\$1,861

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 44 億ドルに対し、47 億ドルとなった。今四半期の税引前利益<sup>6</sup>は 11 億ドル、税引前利益率<sup>5</sup>は 24.4%だった。

### 純営業収益は、前年同期から 6%増加:

- 資産運用手数料収入は、良好な資産流入が市場下落と資産構成の変化を主因とする平均手数料率の低下によって相殺されたことを反映し、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- トランザクション収益<sup>15</sup>は、現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期からやや減少した。
- 純金利収入は、銀行貸出の伸び、銀行預金の増加、住宅ローン担保証券の繰上償却費用の減少が平均金利低下の影響で一部相殺されたことを反映し、前年同期からほぼ横ばいとなった。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務<sup>16</sup>は前年同期の 840 億ドルに対し 940 億ドルとなった。

### 総費用:

- 人件費は、現金ベースの繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を主因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は前年同期からほぼ横ばいとなった。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 2 四半期	2019 年度第 2 四半期
純営業収益	\$4,680	\$4,408
資産運用手数料収入	\$2,507	\$2,544
トランザクション収益 <sup>15</sup>	\$1,075	\$728
純金利収入	\$1,030	\$1,016
その他	\$68	\$120
総費用	\$3,538	\$3,165
人件費	\$2,729	\$2,382
人件費以外の費用	\$809	\$783

## 資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 8 億 3,900 万ドルに対し、8 億 8,600 万ドルとなった。税引前利益<sup>6</sup>は、前年同期の 1 億 9,900 万ドルに対し、2 億 1,600 万ドルとなった。

### 純営業収益は前年同期から 6%増加:

- 資産運用手数料収入は、堅調なパフォーマンス継続と純流入を背景とする過去最高の顧客預り・管理資産(AUM)を要因として、前年同期から 12%増加した。
- 投資収益は、不動産およびインフラストラクチャー・ファンドの未払い成功報酬の減少を受け、前年同期から若干減少した。

### 総費用:

- 人件費は、成功報酬の減少を主因として、前年同期から若干減少した。
- 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年同期から増加した。

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 2 四半期	2019 年度第 2 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$886</b>	<b>\$839</b>
資産運用手数料収入	\$684	\$612
投資収益	\$231	\$247
その他	\$(29)	\$(20)
<b>総費用</b>	<b>\$670</b>	<b>\$640</b>
人件費	\$354	\$360
人件費以外の費用	\$316	\$280

## その他の事項

- ・ 包括的資本分析審査(CCAR)の結果は、同社の堅固な資本基盤を確認し、ビジネスモデルの安定性を反映している。
- ・ 2020 年 6 月 30 日現在、先進的手法に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率<sup>18</sup>は 16.1%、Tier1 リスクベース自己資本比率<sup>18</sup>は 18.1%である。標準的手法に基づく同比率はそれぞれ 16.5%と 18.6%である。
- ・ 今四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)<sup>20</sup>とエクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備制度理事会の最終規則の暫定的な緩和を反映している。SLR に関する暫定規則の影響は 0.9%の改善であった<sup>20</sup>。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35ドルに決定した。配当は 2020 年 7 月 31 日時点の普通株主に対し、2020 年 8 月 14 日付けで支払われる。
- ・ 今四半期の実効税率は 25.7%だった。これは主に海外の税務問題に関連する引当金の再評価にかかわる 1 億 3,400 万ドルの一過性の正味税金費用(反復型)を含んでいる。
- ・ 同社の 2020 年度第 2 四半期に計上した融資および貸出コミットメントに対する貸倒引当金は、2019 年第 2 四半期の 1,800 万ドル、2020 年度第 1 四半期の 4 億 700 万ドルに対し、2 億 3,900 万ドルとなった。2020 年 6 月 30 日時点の融資および貸出コミットメントの貸倒引当金は 12 億ドルと、前四半期から約 26%増加した。

	2020 年度第 2 四半期	2019 年度第 2 四半期
<b>資本<sup>17</sup></b>		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	16.1%	16.3%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	18.1%	18.6%
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>19</sup>	8.1%	8.4%
補完的レバレッジ比率 <sup>20</sup>	7.3%	6.5%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(100 万ドル)	NA	\$1,180
株式数(100 万)	NA	26
平均株価	NA	\$44.53
<b>期末の流通普通株式数(100 万)</b>	<b>1,576</b>	<b>1,659</b>
<b>税率</b>	<b>25.7%</b>	<b>22.6%</b>

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release contains “forward-looking statements” within the meaning of the federal securities laws, including Section 27A of the Securities Act of 1933, as amended, and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934, as amended. In this context, forward-looking statements often address expected future business and financial performance and financial condition, and often contain words such as “expect,” “anticipate,” “intend,” “plan,” “believe,” “seek,” “see,” “will,” “would,” “target,” similar expressions, and variations or negatives of these words. Forward-looking statements by their nature address matters that are, to different degrees, uncertain, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals of the Firm, as well as statements about the consummation of the proposed transaction with E\*TRADE Financial Corporation (“E\*TRADE”) and the anticipated benefits thereof. All such forward-looking statements are subject to risks, uncertainties and assumptions that could cause actual results to differ materially from those expressed in such forward-looking statements. Important risk factors that may cause such a difference include, but are not limited to, (i) the completion of the proposed transaction on anticipated terms and timing, including obtaining required stockholder and regulatory approvals, anticipated tax treatment, unforeseen liabilities, future capital expenditures, revenues, expenses, earnings, synergies, economic performance, indebtedness, financial condition, losses, future prospects, business and management strategies for the management, expansion and growth of the combined company’s operations and other conditions to the completion of the acquisition, including the possibility that any of the anticipated benefits of the proposed transaction will not be realized or will not be realized within the expected time period, (ii) the ability of the Firm and E\*TRADE to integrate the business successfully and to achieve anticipated synergies, risks and costs, (iii) potential litigation relating to the proposed transaction that could be instituted against the Firm, E\*TRADE or their respective directors, (iv) the risk that disruptions from the proposed transaction will harm the Firm’s and E\*TRADE’s business, including current plans and operations, (v) the ability of the Firm or E\*TRADE to retain and hire key personnel, (vi) potential adverse reactions or changes to business relationships resulting

---

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

from the announcement or completion of the acquisition, (vii) continued availability of capital and financing and rating agency actions, (viii) legislative, regulatory and economic developments, (ix) potential business uncertainty, including changes to existing business relationships, during the pendency of the acquisition that could affect Morgan Stanley's and/or E\*TRADE's financial performance, (x) certain restrictions during the pendency of the acquisition that may impact the Firm's or E\*TRADE's ability to pursue certain business opportunities or strategic transactions, (xi) unpredictability and severity of catastrophic events, including, but not limited to, acts of terrorism or outbreak of war or hostilities, as well as management's response to any of the aforementioned factors, (xii) dilution caused by the Firm's issuance of additional shares of its common stock in connection with the proposed transaction, (xiii) the possibility that the transaction may be more expensive to complete than anticipated, including as a result of unexpected factors or events, (xiv) those risks described in Item 1A of the Firm's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K, including the risk factor under Item 8.01 "Other Matters" in the Current Report on Form 8-K dated April 16, 2020, and the additional risk factors under "Risk Factors" in the Registration Statement on Form S-4 filed on April 17, 2020, as amended ("Form S-4"), (xv) those risks described in Item 1A of E\*TRADE's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K and (xvi) those risks described in the proxy statement/prospectus on Form S-4 available from the sources indicated above. These risks, as well as other risks associated with the proposed acquisition, are more fully discussed in the proxy statement/prospectus included in the registration statement on Form S-4 filed with the SEC in connection with the proposed acquisition. While the list of factors presented here and the list of factors presented in the registration statement on Form S-4 are considered representative, no such list should be considered to be a complete statement of all potential risks and uncertainties. Unlisted factors may present significant additional obstacles to the realization of forward-looking statements. Consequences of material differences in results as compared with those anticipated in the forward-looking statements could include, among other things, business disruption, operational problems, financial loss, legal liability to third parties and similar risks, any of which could have a material adverse effect on the Firm's or E\*TRADE's consolidated financial condition, results of operations, credit rating or liquidity. Neither the Firm nor E\*TRADE assumes any obligation to publicly provide revisions or updates to any forward-looking statements, whether as a result of new information, future developments or otherwise, should circumstances change, except as otherwise required by securities and other applicable laws.

---

本文は2020年7月16日付のモルガン・スタンレーの2020年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2020年度第2四半期と2019年度第2四半期はそれぞれ1億4,900万ドルと1億7,000万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- <sup>3</sup> 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- <sup>4</sup> 134億ドルの純営業収益と32億ドルのモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、債務評価調整額(DVA)の影響を除外し、現在の同社の報告構造を反映(つまり非継続事業を除外)した四半期決算報告で、以前は純営業収益に反映されていた。DVAの影響を除く純営業収益とモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、以前は四半期報告書 Form 10-Q で提出した各四半期決算報告で GAAP 財務指標と比較するために調整されていた非 GAAP ベースの財務指標であった。
- <sup>5</sup> 税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- <sup>6</sup> 税引前利益は、税引前の損益である。
- <sup>7</sup> 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- <sup>8</sup> 普通株1株当たり純資産は、普通株を期末の流通普通株数で除したものである。
- <sup>9</sup> 普通株式1株当たり有形純資産は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式1株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末の流通普通株式数で除したものである。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- <sup>10</sup> 平均有形普通株主資本利益率および有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する年換算した利益をそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

本文は2020年7月16日付のモルガン・スタンレーの2020年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 11 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- 12 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- 13 AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産) と定義される。
- 14 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- 15 トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- 16 ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A. と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。
- 17 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2020年7月16日)時点の推定値である。
- 18 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2020年6月30日時点の同社の自己資本比率は、先進的手法に基づくが、2019年6月30日時点の自己資本比率は標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2019年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- 19 Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- 20 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、最低 2% の資本バッファを含めて 5% の Tier 1 補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。同社の 2020 年度第 2 四半期と 2019 年度第四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 774 億ドルと約 727 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 600 億ドルと約 1 兆 1,200 億ドル)を用いている。2020年6月30日現在の同社の補完的レバレッジ比率および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021年3月31日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020年6月30日現在の同社の補完的レバレッジ比率は 0.9% 改善した。

本文は 2020 年 7 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。